

# 弘前市雪対策総合プラン 主な取組概要

## 道路融雪の拡充

### 課題

◇現在の除排雪形態を将来とも続けていくことによる財政上の負担を考慮し、機械除雪だけに頼るのでなく、再生可能エネルギー等を活用した融雪方法を組み合わせながら、持続可能で経済的な手法を見出す必要があります。

### 解決（改善）策

◇道路融雪には、地中熱、施設の排熱、太陽熱、温泉などの再生可能エネルギーや未利用エネルギー、



地下水を活用したもののが考えられ、その地域にある熱源や水源を調査し、機械除雪と組み合わせた効率の良い区

域分けをし、設置方法を検討します。

◆平成25年度は、地下水と温泉排水を活用した道路融雪等について、実証研究事業を実施しています。

①市道松原東4丁目2号線（松原東4丁目地内、散水融雪延長110m）

▽目的 道路の雪を、地下水で散水融雪する効果を確認しながら、市内適所に展開していくこうとするものです。

▽効果 重機による除雪が不要となり、冬季道路交通と市民生活の安全を確保することができます。

②市道桜ヶ丘5号線道路敷地（桜ヶ丘1丁目地内）

▽目的 当該敷地の上流から1日おきに排水路へ流れ込んでいる温泉排水を、設置した融雪槽に溜めて、近隣住民が投雪できるようにし、間口に置かれた雪の除雪作業を軽減するものです。

▽効果 間口除雪の作業軽減と道路幅員の確保が図られるとともに、近所住民が協力して融雪できるような地域コミュニティづくりの構築が期待されます。

## 間口除雪方法の研究

### 課題

◇間口除雪の効果的な施策を研究する必要があります。

◇少子高齢化に伴い、ボランティアとして除排雪を行う人の確保が難しくなってきています。

### 解決（改善）策

◇間口除雪の先進地事例の調査を実施しながら、間口除雪方法について研究します。



◇モデル地区において、通常の除雪車にロータリ除雪車を追従させ、除雪と拡幅作業を同時に使う方法などを試験的に導入し、経費や人員、機械の配置等の問題点を検証します。

◇間口に雪を置かないようにする機能を備えたサイドシャッター付きプラウ（除雪ローダ用）、シャッターブレード（除雪トラック用）などを装着した除雪機械の導入および除雪機械の開発について、情報収集や視察を行うなど、調査・研究に努めます。

◇関係機関との連携・協議により、間口除雪に関するマニュアル化を検討します。

◇すべてをボランティアに頼るのには限界があるため、委託も含め、有料除雪サービスに関して研究します。

◆平成25年度は、「追従除雪モデル事業」として、早朝の道路除雪に、ロータリ除雪車を追従させることにより、間口除雪による住民の労力負担の軽減を図り、市街地の各地区で合計約43kmについて、試験的に導入しています。

## 雨水貯留施設の利用

### 課題

◇雨水貯留施設を雪置き場として利用する場合、雨水貯留機能が確保できることが大前提であるため、昨今の異常気象といえる状況を考慮すると、春先の大雪等を念頭に置き、慎重に取り組む必要があります。

◇除排雪機械の出入りによる施設破損の防止対策を検討する必要があります。

### 解決（改善）策

◇出水（融雪）期を考慮した雪の置き方や、搬入した雪を融雪する設備等の設置を検討し、雨水貯留機能を確保しながら雪置き場として利用します。

◇除排雪機械の出入りに配慮して舗装構成を見直すなどして、施設の破損防止対策を実施します。

◆平成25年度は、小比内雨水貯留施設（川先1丁目地内）で、実証研究事業を実施しています。

▽目的 雨水貯留施設を利用した雪置き場で、地下水の散水により、搬入された雪を溶かし、周辺住宅地の道路から集められた雪を、その地区内で融雪処理し、完結させようとする試みです。

▽効果 排雪作業の効率が向上し、郊外雪置き場への排雪が抑制されることにより、交通渋滞の緩和と二酸化炭素排出量の削減が図られます。



## 通学路等における地域 自主除雪の啓発活動

### 課題

◇通学する児童生徒の安全を確保するため、急を要する場合や市の除排雪が追い付かない場合など、地域の自主的な除雪体制により、迅速に対応する必要があります。

◇通学路以外にも、児童生徒を含む冬季の歩行者の安全確保のために、歩道全体に対する迅速な対応を検討する必要があります。

### 解決（改善）策

◇自主的に通学路の除雪を行う場合に必要となる、スコップ・スノーダンプ等を市教育委員会で準備し、PTA等民間団体に貸し出します。また、必要に応じて、学校に配備している小型除雪機も使用できる

ようするなど、地域ぐるみで自主的な除雪を実施できる環境を整えます。

◇通学路における地域自主除雪を円滑に実施するために、モデル校（学区）を選定し、必要な道具の購入や貸し出しを行います。また、結果を基に翌年度以降へ向けて、課題を整理します。

◆平成25年度は、「地域除雪活動支援事業」として、モデル地区3町会において、個人所有の各種除雪機械や地域の空き地を利用し、町会が主体となって生活道路の拡幅や排雪を行う場合、市が従事者および除雪機械の保険加入を行い、燃料費の補助と空き地の固定資産税等の減免による支援を行っています。

